

○保育施設等入所申込における自営業従事者等の就労確認について

玖珠町では、幼稚園・認定こども園・保育所などの入所申込について、農業（林業）従事者や自営業従事者の方は、就労証明書と住んでいる地区の民生委員さんの意見書により保育の必要性を確認していました。しかし、昨今の働き方の多様化などにより民生委員さんが正確に就労実態を把握することが困難な状況となってきています。

このことから、令和6年度（令和6年5月以降の新規申込及び令和7年度の継続申込）から民生委員さんの意見書を廃止し、事業所得の申告書類など他の添付書類の提出をお願いすることとなりました。

（1）対象者 法人格を有さない自営業従事者

例）農業従事者、林業従事者、飲食店経営、個人事業主の方

※以下の方は対象としません（就労証明書のみ提出）

- ①法人格（株式会社・有限会社など）の代表取締役
- ②個人事業主のお店の従業員（個人事業主が雇用主として就労証明をするため）。
- ③親族等が農業等の自営業従事者で、その専従者となっている場合。（親族等が雇用主として就労証明をするため）。

（2）提出書類

《現行》 就労証明書 + 民生委員意見書



《令和6年度以降》 就労証明書 + 自営業を営んでいることが確認できる書類

《自営業確認書類例》

- ①『収支内訳書（最新のもの）』または『所得税青色申告決算書（最新のもの）』
- ②開業して間もない場合は、『個人事業の開業・廃業等届出書』
- ③上記①・②の書類がない場合は、パンフレットや事業にかかる経費の収支明細など自営業を行っていること（開始すること）が確認できるもの

（3）注意事項

※就労証明書は、就労実態に基づき保護者（自営業従事者）本人が記入してください。

※令和6年度以降、民生委員さんに意見書を依頼することは出来ません。

※就労内容に虚偽等があった場合、入所の取り消しになる場合があります。

自営業確認書類（参考）

FA7001

令和〇〇年分収支内訳書（一般用）

（あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載し、確定申告書に添付してください。）

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

（令和五年分以降用）

【「営業等」又は「雑（業務）」のいずれかを選択してください。】

営（業）等 雑（業）務

（自 月 日 至 月 日）

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入		雑費交通費	
売上(収入)金額	①	通 信 費	⑤
家事消費費	②	広告宣伝費	⑥
事業消費費	③	接待交際費	⑦
その他の収入	④	損害保険料	⑧
計	①+②+③	修 繕 費	⑨
売上商品(製品)類	⑤	消耗品費	⑩
仕入金額	⑥	福利厚生費	⑪
小 計	⑤+⑥	の	
期末商品(製品)類	⑦	の	
差引原価	⑦-⑧	の	
差引金額	⑧-⑨	の	
給料賃金	⑩	の	
外注工賃	⑪	の	
減価償却費	⑫	の	
貸倒金	⑬	の	
地代家賃	⑭	の	
利子割引料	⑮	の	
租税公課	⑯	の	
その他の経費	⑰	の	
水道光熱費	⑱	の	

○給料賃金の内訳

氏 名	従事月数	給 料 賃 金	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(年給)	月	円	円	円
(職)				
(職)				
(職)				
その他(人分)				
計	延べ従事月数			

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうちの必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等

氏 名	年 齢	続 柄	従 事 月 数
(職)			月
(職)			
(職)			
(職)			
延べ従事月数			

【税務署整理欄】

※所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

FA7100

令和〇〇年分収支内訳書（農業所得用）

（あなたの本年分の農業所得の金額の計算内容をこの表に記載し、確定申告書に添付してください。）

提出用

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

令和 年 月 日

（令和二年分以降用）

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収入		修 繕 費	①
販売金額	①	動力光熱費	②
家事消費費	②	作業用衣料費	③
事業消費費	③	農業共済金	④
雑 収 入	④	畜産物以外の	
計	①+②+③	期首	
売上商品(製品)類	⑤	期末	
仕入金額	⑥	計	
小 計	⑤+⑥	④-⑤+⑥	
期末商品(製品)類	⑦	雇 入 費	⑧
差引原価	⑦-⑧	小作料・貸借料	⑨
差引金額	⑧-⑨	減価償却費	⑩
給料賃金	⑩	貸倒金	⑪
外注工賃	⑪	利子割引料	⑫
減価償却費	⑫	租税公課	⑬
貸倒金	⑬	種 苗 費	⑭
地代家賃	⑭	畜 畜 費	⑮
利子割引料	⑮	肥 料 費	⑯
租税公課	⑯	飼 料 費	⑰
その他の経費	⑰	農 具 費	⑱
水道光熱費	⑱	農 薬 費	⑲
		諸 材 料 費	⑳

○雇入費の内訳

氏名・住所又は作業名	日数	現 金 物	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	延 日	円	円	円
その他(人分)				
計				

○小作料・貸借料の内訳

支払先の住所・氏名	小作料、貸借料等の別	面積・数量	支払額
		㎡	円

○事業専従者の氏名等

氏 名	年 齢	続 柄	従 事 月 数
(職)			月
(職)			
(職)			
(職)			
延べ従事月数			

【税務署整理欄】

自営業確認書類（参考）

FA3001

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（一般用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	フリガナ氏名	事務所所在地
事務所所在地	電話番号 (自宅) (事業所)	依頼氏名 (名称)
業種名	加入団体名	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

提出用	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
売上原価	売上(収入)金額 (雑収入を含む) ①		消耗品費 ⑰		貸倒引当金 ④⑧	
	期首商品(製品)高 ②		減価償却費 ⑱		各種引当金・準備金等 ⑤⑨	
	仕入金額(期首高) ③		福利厚生費 ⑲		計 ⑤⑩	
	小計 (②+③) ④		給料賃金 ⑳		専従者給与 ⑥	
	期末商品(製品)高 ⑤		外注工賃 ㉑		貸倒引当金 ⑦	
	差引原価 (④-⑤) ⑥		利子割引料 ㉒		計 ⑦⑪	
	差引金額 (①-⑥) ⑦		地代家賃 ㉓		青色申告特別控除前の所得金額 (⑦+⑧) ⑪	
	租税公課 ⑧		貸倒金 ㉔		青色申告特別控除額 ⑫	
	荷造運賃 ⑨		雑費 ㉕		所得金額 (⑪-⑫) ⑬	
	水道光熱費 ⑩		雑費 ㉖			
旅費交通費 ⑪		雑費 ㉗				
通関費 ⑫		雑費 ㉘				
広告宣伝費 ⑬		雑費 ㉙				
接待交際費 ⑭		雑費 ㉚				
損害保険料 ⑮		雑費 ㉛				
修繕費 ⑯		雑費 ㉜				
		差引金額 (⑦-⑯) ⑰				

FA3100

令和〇〇年分所得税青色申告決算書（農業所得用）

この青色申告決算書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。


住所	業種名	事務所所在地
フリガナ氏名	農園名	依頼氏名 (名称)
	電話番号	電話番号

令和 年 月 日 損益計算書 (自 月 日 至 月 日)

提出用	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
収入金額	販売金額 ①		作業用衣料費 ⑳		差引金額 (⑦-⑯) ⑰	
	家事消費費金額 ②		農業共済掛金 ㉑		貸倒引当金 ④⑧	
	雑収入 ③		減価償却費 ㉒		各種引当金・準備金等 ⑤⑨	
	小計 (①+②+③) ④		荷造運賃手数料 ㉓		計 ⑤⑩	
	期首農産物の棚卸高 ⑤		雇入費 ㉔		専従者給与 ⑥	
	期末農産物の棚卸高 ⑥		利子割引料 ㉕		貸倒引当金 ⑦	
計 (④-⑤+⑥) ⑦		地代・賃借料 ㉖		計 ⑦⑪		
租税公課 ⑧		土地改良費 ㉗		青色申告特別控除前の所得金額 (⑦+⑧) ⑪		
雑苗費 ⑨		雑費 ㉘		青色申告特別控除額 ⑫		
素畜費 ⑩		雑費 ㉙		所得金額 (⑪-⑫) ⑬		
肥料費 ⑪		雑費 ㉚				
飼料費 ⑫		雑費 ㉛				
農具費 ⑬		雑費 ㉜				
農薬費 ⑭		雑費 ㉝				
語料費 ⑮		雑費 ㉞				
修繕費 ⑯		雑費 ㉟				
動力光熱費 ⑰		雑費 ㊱				
		小計 (⑮+⑯-⑰) ⑱				
		農産物以外の棚卸高 期末 ⑲				
		経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用 ⑳				
		計 (④+⑧-⑱-⑳) ㉑				

自営業確認書類（参考）

印刷

税務署受付印		1 0 4 0	
 <h2 style="text-align: center;">個人事業の開業・廃業等届出書</h2>			
税務署長 _____ _____年____月____日提出		納税地 ○住所地・○居所地・○事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 _____) (TEL _____)	
上記以外の 住所地・ 事業所等 (〒 _____) (TEL _____)		フリガナ _____	
氏名 _____		生年月日 ○大正 ○昭和 ○平成 ○令和 _____年____月____日生	
個人番号 _____		フリガナ _____	
職 業 _____		屋 号 _____	
個人事業の開業等について次のとおり届けます。			
届出の区分	○開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の (○新設・○増設・○移転・○廃止) ○廃業 (事由) (事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____		
所得の種類	○不動産所得・○山林所得・○事業 (農業) 所得 [廃業の場合……○全部・○一部 (_____)]		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 _____年____月____日		
事業所等を新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地	_____ (電話)	
	移転・廃止前の所在地	_____	
廃業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名	代表者名	_____
	法人納税地	設立登記	_____年____月____日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」	○有・○無	
	消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業廃止届出書」	○有・○無	
事業の概要	_____ (できるだけ具体的に記載します。)		
給与等の支払の状況	区 分	従業員数	給与の定め方
	専 従 者	人	○有・○無
	使 用 人		○有・○無
	計		○有・○無
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出の有無		○有・○無	給与支払を開始する年月日 _____年____月____日

関与税理士

 (TEL _____)

税務署	整理番号	関係部門	A	B	C	番号確認	身元確認
01	_____	_____	_____	_____	_____	_____	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
整理	源泉用紙 交	通信日付印の年月日	確 認	確認書類 個人番号カード/通知カード・運転免許証 その他 (_____)			
理	_____	_____年____月____日	_____				
欄							